

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月6日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期  
(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社IMAGICA GROUP

【英訳名】 IMAGICA GROUP Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 布施 信夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目14番1号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号

【電話番号】 03-6741-5750(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 藤村 正芳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	63,387,860	67,405,791	90,212,331
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	685,267	310,595	789,014
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属す る四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	307,564	815,076	2,010,061
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,128,097	142,160	3,768,984
純資産 (千円)	30,058,928	28,145,612	27,897,401
総資産 (千円)	66,122,191	60,281,348	64,725,520
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	6.97	18.49	45.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.9	42.7	38.9

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	3.26	1.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第46期第3四半期連結累計期間及び第46期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
第47期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(映像制作サービス事業セグメント)

2019年4月1日付で株式会社イマジカ角川エディトリアル全株式を売却したことにより、当社の連結子会社ではなくなりました。

(その他)

2019年4月1日付で株式会社IMAGICAトータルサービスの全株式を売却したことにより、当社の連結子会社ではなくなりました。

2019年4月1日付でPixelogic Holdings, LLCの発行済株式の39.6%を取得し、同社を持分法適用関連会社といたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)経営成績の分析

当社は、グループを取り巻く成長機会と経営課題を踏まえ、グループの構造改革を加速し、成長と収益性を伴ったバランスのとれた事業ポートフォリオの構築を目指し、新中期経営戦略『総合力2021』を策定いたしました。

当期は、この新中期経営戦略に基づき、収益体質立て直しの年と位置付け、「映像を軸にグループ総合力を發揮」することを基本方針とし、各事業セグメントにおいてそれぞれの重点項目に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は674億5百万円(前年同四半期比6.3%増)、営業利益は3億57百万円(前年同四半期は営業損失6億91百万円)、経常損失については、営業外費用に、為替差損並びに持分法投資損失等を計上したことにより、3億10百万円(前年同四半期は経常損失6億85百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億15百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億7百万円)を計上いたしました。なお、固定資産譲渡等による特別利益16億88百万円を計上いたしております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### 映像コンテンツ事業

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は200億38百万円(前年同四半期比22.7%増)、営業損失は2億3百万円(前年同四半期は営業損失1億49百万円)となりました。

上期には実写、アニメともに劇場映画作品の制作規模の拡大並びに件数が前年同期比で増加、また、TVC、音楽ライブ収録も大型を含む案件数が増加して好調に推移し、増収となりました。なお、当第3四半期においては、TVアニメシリーズの制作数減少や映画作品等の第4四半期以降への期ずれがありました。

営業利益については、映画作品の製作委員会への出資に対する評価損等により、営業損失を計上しております。

#### 映像制作サービス事業

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は192億49百万円(前年同四半期比4.1%減)、営業利益は1億83百万円(前年同四半期比7.5%増)となりました。

映像コンテンツのポストプロダクション並びにE2Eサービス分野においては、デジタルシネマサービスが順調に進捗し、映画・アニメ向け等のポストプロダクションサービスは堅調に推移しており、売上は前期並みになりました。また原価コントロールが貢献し、利益面においては改善が継続しております。

一方、人材サービス分野においては、連結子会社1社の売却やデジタルコンテンツ事業拡充への投資等により、前期に比して減収減益となりました。

E2Eサービス：End to End。劇場映画やテレビドラマ作品などの映像コンテンツを編集等により作品として完成させた後に提供するサービス全般を言い、主にローカライズ(吹替、字幕付)とディストリビューション(\*1)を統合したサービスを言う。

(\*1)ディストリビューションとは、各メディア(劇場、VODやDVD/BDなど)へ映像コンテンツを配信するため、完成した作品の原版から、それぞれのメディア用にデータを作成、データチェック、納品の作業、及びその工程管理・素材管理を包括的に行うサービス。

#### メディア・ローカライゼーション事業

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は165億16百万円(前年同四半期比9.5%減)、営業損失は7億29百万円(前年同四半期は営業損失12億11百万円)となりました。

売上高については、欧州地域のテレビ番組向けローカライズの不調及び連結子会社2社の売却により、減収となりました。しかしながら、利益率の高い制作案件の好調な推移とともに、制作体制の見直しによる固定費削減を確実に進めたこと等により、売上の減少影響を抑制して損益が改善しております。

なお、2019年4月より持分法適用関連会社となったPixelogic Holdings, LLCと連携し、新規映像配信プラットフォーム向け等の受注増の取り組みを継続しております。

#### 映像システム事業

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は127億84百万円(前年同四半期比27.4%増)、営業利益は14億78百万円(前年同四半期比79.8%増)となりました。

映像システム分野においては、上期に計上した放送局向け大型案件に加え、各案件の納品を順調に進めております。またCMオンライン送稿システムもマーケットニーズの拡大もあり販売を順調に伸ばしております。イメージング分野においても、ハイスピードカメラ新製品の欧米での販売が好調に推移しており、映像システム事業全体で大幅な増収増益を達成いたしました。

前連結会計年度まで「プロ用映像機器分野」と記載し報告してまいりました事業分野について、直近の業態に即し、「映像システム分野」に名称を改めました。

### (2)財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて51億61百万円(12.9%)減少し、349億57百万円となりました。

これは主に、たな卸資産が増加した一方で、現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7億17百万円(2.9%)増加し、253億23百万円となりました。

これは主に、土地が赤坂ビデオセンター売却に伴い減少した一方で、関係会社株式がPixelogic Holdings, LLCの株式取得に伴い増加したことによるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて44億44百万円(6.9%)減少し、602億81百万円となりました。

#### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて36億45百万円(13.6%)減少し、230億67百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金、前受金及び賞与引当金が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10億47百万円(10.4%)減少し、90億68百万円となりました。

これは主に、長期借入金、長期未払金及び退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて46億92百万円(12.7%)減少し、321億35百万円となりました。

#### 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億48百万円(0.9%)増加し、281億45百万円となりました。

これは主に、非支配株主持分が減少した一方で、利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億68百万円であります。

## (5)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の売却について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	売却年月
提出会社	赤坂ビデオセンター	東京都港区	全社	土地・建物	2019年4月

(注) 売却後も賃借しているため、事業所の移転はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3 四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,719,667	44,741,467	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	44,719,667	44,741,467		

(注) 提出日現在発行数には、2020年2月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

第3回新株予約権(2019年7月29日発行)

	第3四半期会計期間 (2019年10月1日から2019年12月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	1,881
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	188,100
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	582.2
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	109,507
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	1,881
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	188,100
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	582.2
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	109,507

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	188,100	44,719,667	54,910	3,299,825	54,910	1,568,274

(注) 行使価額修正条項付第3回新株予約権の権利行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 468,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,045,400	440,454	
単元未満株式	普通株式 17,867		
発行済株式総数	44,531,567		
総株主の議決権		440,454	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2. 単元未満株式17,867株には、自己名義所有株式が41株含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社IMAGICA GROUP	東京都品川区東五反田二 丁目14番1号	468,300		468,300	1.1
計		468,300		468,300	1.1

(注) 上記自己名義所有株式数には、単元未満株式41株は含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,079,172	5,720,764
受取手形及び売掛金	1 19,043,240	1 13,436,154
たな卸資産	11,352,166	12,702,357
その他	3,704,760	3,144,546
貸倒引当金	60,006	46,460
流動資産合計	40,119,332	34,957,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,249,767	13,166,192
減価償却累計額	9,682,599	9,827,187
減損損失累計額	64,483	64,483
建物及び構築物(純額)	3,502,684	3,274,521
機械装置及び運搬具	10,979,003	10,387,330
減価償却累計額	10,752,343	10,133,209
減損損失累計額	109,269	101,746
機械装置及び運搬具(純額)	117,391	152,374
土地	2,944,295	1,705,819
リース資産	1,761,200	1,854,607
減価償却累計額	960,522	1,191,784
リース資産(純額)	800,677	662,822
建設仮勘定	60,508	354,113
その他	5,206,019	5,333,984
減価償却累計額	3,540,247	3,872,412
減損損失累計額	7,270	7,270
その他(純額)	1,658,500	1,454,301
有形固定資産合計	9,084,058	7,603,951
無形固定資産		
ソフトウェア	1,189,223	1,142,709
のれん	3,769,751	3,215,129
その他	4,377,450	4,033,467
無形固定資産合計	9,336,425	8,391,306
投資その他の資産		
投資有価証券	2,780,364	3,060,322
関係会社株式	306,705	2,799,557
敷金及び保証金	1,177,433	1,466,307
繰延税金資産	1,407,252	1,466,167
その他	624,476	669,394
貸倒引当金	110,528	133,021
投資その他の資産合計	6,185,703	9,328,728
固定資産合計	24,606,187	25,323,986
資産合計	64,725,520	60,281,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 6,657,281	1 5,404,571
短期借入金	5,375,309	4,593,809
未払金	3,688,369	3,411,168
未払法人税等	646,989	473,514
前受金	5,735,832	5,051,859
賞与引当金	1,131,264	608,956
役員等報酬引当金	146,678	89,148
受注損失引当金	73,117	120,393
その他	3,257,658	3,314,026
流動負債合計	26,712,502	23,067,449
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,169,835	5,657,035
長期未払金	316,773	174,126
繰延税金負債	493,520	454,283
退職給付に係る負債	1,356,280	1,217,223
その他	1,779,206	1,565,616
固定負債合計	10,115,616	9,068,286
負債合計	36,828,119	32,135,736
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,244,915	3,299,825
資本剰余金	14,816,170	14,865,376
利益剰余金	7,286,290	7,881,099
自己株式	489,754	479,516
株主資本合計	24,857,620	25,566,785
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	741,443	801,823
繰延ヘッジ損益	1,346	266
土地再評価差額金	17,933	17,933
為替換算調整勘定	442,700	613,203
退職給付に係る調整累計額	12,919	10,276
その他の包括利益累計額合計	292,382	181,230
新株予約権	-	11,520
非支配株主持分	2,747,397	2,386,075
純資産合計	27,897,401	28,145,612
負債純資産合計	64,725,520	60,281,348

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	63,387,860	67,405,791
売上原価	47,127,991	50,485,820
売上総利益	16,259,869	16,919,971
販売費及び一般管理費	16,950,960	16,562,348
営業利益又は営業損失( )	691,090	357,622
営業外収益		
受取利息	1,782	124,313
受取配当金	33,562	31,270
持分法による投資利益	38,788	-
為替差益	33,055	-
その他	167,670	123,372
営業外収益合計	274,859	278,956
営業外費用		
支払利息	242,071	255,916
持分法による投資損失	-	460,583
為替差損	-	91,580
その他	26,964	139,093
営業外費用合計	269,036	947,173
経常損失( )	685,267	310,595
特別利益		
固定資産売却益	2,801	1,650,441
その他	369,510	37,813
特別利益合計	372,312	1,688,254
特別損失		
固定資産売却損	24,326	-
固定資産除却損	23,723	19,310
投資有価証券売却損	-	13,650
移転関連費用	22,100	25,200
その他	14,803	1,693
特別損失合計	84,953	59,854
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	397,908	1,317,804
法人税等	527,048	1,001,906
四半期純利益又は四半期純損失( )	924,957	315,898
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	617,393	499,177
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	307,564	815,076

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	924,957	315,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,047,546	59,768
繰延ヘッジ損益	388	1,613
為替換算調整勘定	154,193	232,477
退職給付に係る調整額	1,788	2,642
その他の包括利益合計	1,203,139	173,737
四半期包括利益	2,128,097	142,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,448,999	703,923
非支配株主に係る四半期包括利益	679,097	561,763

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社IMAGICAトータルサービス及び株式会社イマジカ角川エディトリアルズの全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、Pixelogic Holdings, LLCの発行済株式の39.6%を取得したため、同社及びその子会社4社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形及び売掛金	4,155千円	11,968千円
支払手形及び買掛金	45,903 "	37,906 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	2,151,270千円	2,057,896千円
のれんの償却額	697,965 "	432,902 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 取締役会	普通株式	445,314	10.0	2018年3月31日	2018年6月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年5月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,000株を取得しております。また、2018年6月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式21,769株を処分しております。

主にこれらの影響により、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,029千円減少、自己株式が489,712千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が15,188,696千円、自己株式が489,754千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 取締役会	普通株式	220,266	5.0	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	メディア・ ローカライ ゼーション	映像 システム	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	16,220,120	19,368,893	17,971,102	9,742,475	63,302,591	85,268	63,387,860
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	114,025	701,233	269,150	292,893	1,377,302	1,377,302	-
計	16,334,146	20,070,127	18,240,252	10,035,368	64,679,894	1,292,033	63,387,860
セグメント利益 又は損失( )	149,283	170,817	1,211,659	822,344	367,781	323,309	691,090

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 323,309千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益 893,477千円及びセグメント間取引消去 1,216,787千円であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	メディア・ ローカライ ゼーション	映像 システム	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	19,959,876	18,525,204	16,456,483	12,455,848	67,397,412	8,379	67,405,791
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	78,594	724,035	59,826	328,711	1,191,168	1,191,168	-
計	20,038,471	19,249,240	16,516,310	12,784,560	68,588,581	1,182,789	67,405,791
セグメント利益 又は損失( )	203,206	183,546	729,751	1,478,415	729,004	371,382	357,622

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 371,382千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益 1,281,935千円及びセグメント間取引消去 1,653,317千円であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	6円97銭	18円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	307,564	815,076
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	307,564	815,076
普通株式の期中平均株式数(株)	44,151,318	44,087,258
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		2019年7月11日取締役会決議による新株予約権 第3回新株予約権 新株予約権43,119個 (普通株式4,311千株)  第4回新株予約権 新株予約権40,000個 (普通株式4,000千株)

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月3日

株式会社IMAGICA GROUP

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	桐	光	康	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	島	繁	雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下	平	貴	史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社IMAGICA GROUPの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社IMAGICA GROUP及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。